



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	350,463	27.7	23,124	36.4	22,707	48.5	12,801	17.6
25年3月期第2四半期	274,443	4.9	16,952	2.5	15,289	△1.2	10,885	60.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,660百万円 (117.4%) 25年3月期第2四半期 6,744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.28	—
25年3月期第2四半期	30.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	812,196	340,353	40.5	768.20
25年3月期	541,286	259,865	46.2	684.96

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 328,553百万円 25年3月期 250,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	47.4	56,000	165.7	54,000	154.1	35,500	174.0	86.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 7社 (社名) 日立電線商事株式会社、除外 1社 (社名)

Hitachi Cable America Inc.  
上海日立電線有限公司  
日立電線(蘇州)有限公司  
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.  
東日京三電線株式会社  
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.

(注)詳細は、添付資料5ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	428,904,352 株	25年3月期	366,557,889 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,211,600 株	25年3月期	1,137,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	396,557,199 株	25年3月期2Q	352,426,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国は、景気の緩やかな回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方、欧州は、各国の緊縮財政の影響等により、総じて弱い動きが続きました。

わが国経済は、金融緩和政策への期待から為替が円安基調となり、これによる輸出環境の改善や国内生産の増加等のため輸出、生産ともに持ち直し堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、輸出改善を背景に国内生産が持ち直し、海外では欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場が拡大し、新興国を中心に販売は好調でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンが低調に推移しました。国内住宅建設は持ち直しの動きとなり、公共投資も堅調に推移しました。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しの動きを受け、生産が増加しました。

また、当社は、平成25年7月1日付で日立電線株式会社と合併いたしました。これに伴い、電線材料カンパニーを新設し、その業績は「電線材料」セグメントとして当第2四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比27.7%増の350,463百万円となりました。営業利益は、前年同期比6,172百万円増の23,124百万円となりました。経常利益は、前年同期比7,418百万円増の22,707百万円となりました。四半期純利益は、特別損失として訴訟関連費用1,000百万円、事業構造改善費用902百万円を計上したことにより、前年同期比1,916百万円増の12,801百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」は「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

### 高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比3.5%増の116,973百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,089百万円増加し、12,277百万円となりました。

特殊鋼については、金型・工具用材料は、海外向けの需要が回復し好調に推移し、期後半には国内向けの需要も自動車生産の持ち直し等に伴い回復に転じたものの、前年同期比では減少しました。エレクトロニクス関連材料は、ディスプレイ関連材料の需要が中小型用等で好調に推移し、半導体等パッケージ材料も回復基調となり、前年同期比で増加しました。産業機器・エネルギー関連材料は、自動車関連材料が燃費向上等、環境親和製品への需要が堅調に推移し増加し、エネルギー関連材料についても航空機関連材料が伸長し増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外の需要は増加したものの、国内の需要が低調に推移し減少しました。射出成形機用部品については、国内向け、海外向けともに回復基調となり、前年同期対比で微増となりました。

アモルファス金属材料においては、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し増加しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要は回復に至らなかったものの、輸出環境改善を背景に海外向けが堅調に推移し増加しました。

## 磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比17.4%減の64,455百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3,116百万円減少し、3,827百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、ハイブリッド車や国内の自動車用電装部品は好調に推移し、F A関連の需要も持ち直し傾向となったものの、ハードディスクドライブ関連は市場の低迷が続いており、また原材料価格の低下による影響もあり、前年同期比では減少となりました。フェライト磁石は、国内、海外とも自動車用電装部品および家電用部品の需要が好調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への需要が好調に推移したことに加え、ファインメットも、期前半に欧州向け太陽光発電用部品の需要が堅調に推移し、全体で増加しました。

## 高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比9.0%増の91,121百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,458百万円増加し、6,002百万円となりました。

自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州の景気低迷による影響が続いたものの、米国や国内における自動車エンジンのダウンサイジング化に伴う需要が好調に推移し、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国等の海外乗用車の旺盛な需要が続く、国内も商用車を中心とした需要が好調に推移したことから、全体として増加しました。アルミホイールは、米国、国内ともに計画を下回り、前年同期比で微減となりました。

配管機器においては、各種管継手は、国内住宅着工戸数の持ち直しに加え、米国の住宅市場が順調に回復している等の影響から、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器については、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価により需要が好調に推移し、増加しました。

建築部材については、国内民間設備投資や堅調な国内公共投資に支えられ、鉄骨造建設需要が好調に推移し、増加しました。

## 電線材料

当セグメントは、平成 25 年 7 月 1 日付日立電線株式会社との合併に伴って新設された事業セグメントです。当第 2 四半期連結会計期間から当セグメントにおける業績を当社グループ業績に反映しております。

当第 2 四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は79,159百万円となりました。また、営業利益は4,386百万円となりました。

電線については、電力・産業システムは公共投資関連に加え、鉄道新設案件の需要が堅調に推移し、太陽光発電施設等の建設向けの需要も堅調に推移しました。電子・通信材料は半導体製造装置用を中心に好調に推移し、電機材料については、巻線は低調に推移したものの、太陽電池関連の需要は好調となりました。

自動車部品においては、注力分野である電装部品を中心とした需要が堅調に推移、新車種向けの立ち上げ等もあり、売上高が着実に伸長しました。

情報デバイスについては、スマートフォン普及による通信事業者のネットワーク増強投資に伴うネットワーク機器売上増加により、好調に推移しました。

## その他

当セグメントの売上高は、前年同期比31.1%減の1,652百万円となりました。営業利益は前年同期比91百万円増加し、358百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、平成25年7月1日付日立電線株式会社との合併に伴う増加及び営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ47,654百万円増加し、81,756百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52,419百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が21,194百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入16,353百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、13,722百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13,773百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、11,844百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出8,028百万円及び配当金の支払が2,716百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績は堅調に推移しました。今後の経済環境には先行き不透明感があるものの、自動車および産業インフラ関連製品を中心とした需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、平成25年7月26日に開示した通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

<平成26年3月期 通期 連結業績予想数値（平成25年4月1日～平成26年3月31日）>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 780,000	百万円 53,000	百万円 51,000	百万円 34,000	円 銭 82.49
今回発表予想(B)	790,000	56,000	54,000	35,500	86.14
増減額(B)－(A)	10,000	3,000	3,000	1,500	
増減率(%)	1.3%	5.7%	5.9%	4.4%	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	535,779	21,079	21,251	12,955	36.20

<平成26年3月期 通期 個別業績予想数値（平成25年4月1日～平成26年3月31日）>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 415,000	百万円 18,500	百万円 21,400	百万円 19,700	円 銭 47.79
今回発表予想(B)	420,000	20,500	23,500	20,000	48.53
増減額(B)－(A)	5,000	2,000	2,100	300	
増減率(%)	1.2%	10.8%	9.8%	1.5%	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	316,468	386	7,936	5,790	16.18

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、日立電線株式会社の特定子会社であった下記7社は、当社の子会社になるとともに、下記理由により当社の特定子会社に該当しております。

異動会社名	理由
日立電線商事株式会社	当社に対する仕入高の総額が当社の売上高の総額の100分の10以上であることから、当社の特定子会社に該当することになったため。
Hitachi Cable America Inc. 上海日立電線有限公司 日立電線（蘇州）有限公司 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. 東日京三電線株式会社 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.	資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額であることから、当社の特定子会社に該当することになったため。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が8,068百万円、利益剰余金が425百万円、少数株主持分が60百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当会計基準の適用により、連結貸借対照表において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示して表示しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,395	45,895
受取手形及び売掛金	99,265	185,310
商品及び製品	43,953	53,703
仕掛品	26,819	45,569
原材料及び貯蔵品	46,288	50,091
関係会社預け金	5,658	35,467
その他	26,004	59,494
貸倒引当金	△635	△720
流動資産合計	275,747	474,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,536	73,110
機械装置及び運搬具（純額）	71,455	90,341
土地	49,547	56,385
その他（純額）	15,489	18,195
有形固定資産合計	185,027	238,031
無形固定資産		
のれん	36,114	34,748
その他	5,624	11,890
無形固定資産合計	41,738	46,638
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	34,045
その他	25,982	21,672
貸倒引当金	△2,447	△2,999
投資その他の資産合計	38,774	52,718
固定資産合計	265,539	337,387
資産合計	541,286	812,196



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,942	159,254
短期借入金	38,085	48,989
1年内返済予定の長期借入金	6,202	25,953
未払法人税等	1,638	6,555
引当金	314	2,042
その他	35,059	55,102
流動負債合計	149,240	297,895
固定負債		
社債	30,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	67,153	73,701
退職給付引当金	22,573	—
その他の引当金	1,250	1,683
退職給付に係る負債	—	51,035
資産除去債務	170	212
その他	6,540	7,822
固定負債合計	132,181	173,948
負債合計	281,421	471,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	42,463	115,690
利益剰余金	192,500	215,908
自己株式	△833	△922
株主資本合計	260,414	356,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	4,722
繰延ヘッジ損益	7	△1,188
為替換算調整勘定	△11,372	△10,442
在外子会社年金債務調整額	△2,600	—
退職給付に係る調整累計額	—	△21,499
その他の包括利益累計額合計	△10,116	△28,407
少数株主持分	9,567	11,800
純資産合計	259,865	340,353
負債純資産合計	541,286	812,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	274,443	350,463
売上原価	220,486	278,151
売上総利益	53,957	72,312
販売費及び一般管理費	37,005	49,188
営業利益	16,952	23,124
営業外収益		
受取利息	149	206
受取配当金	82	116
為替差益	—	427
有価証券売却益	509	6
持分法による投資利益	50	395
その他	1,321	1,574
営業外収益合計	2,111	2,724
営業外費用		
支払利息	964	1,005
為替差損	1,257	—
その他	1,553	2,136
営業外費用合計	3,774	3,141
経常利益	15,289	22,707
特別利益		
関係会社株式売却益	—	129
持分変動利益	—	160
特許権売却益	—	100
受取保険金	3,490	—
特別利益合計	3,490	389
特別損失		
災害による損失	375	—
事業構造改善費用	672	902
訴訟関連費用	—	1,000
特別損失合計	1,047	1,902
税金等調整前四半期純利益	17,732	21,194
法人税等	6,240	8,092
少数株主損益調整前四半期純利益	11,492	13,102
少数株主利益	607	301
四半期純利益	10,885	12,801

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,492	13,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,029	989
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	△3,779	2,314
退職給付に係る調整額	—	△1,723
持分法適用会社に対する持分相当額	1,066	△12
その他の包括利益合計	△4,748	1,558
四半期包括利益	6,744	14,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,401	14,592
少数株主に係る四半期包括利益	343	68

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,732	21,194
減価償却費	11,595	15,135
のれん及び負ののれん償却額	1,333	1,349
災害損失	375	—
事業構造改善費用	672	902
訴訟関連費用	—	1,000
受取利息及び受取配当金	△231	△322
受取保険金	△3,490	—
支払利息	964	1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	16,405	2,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,492	5,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,148	8,837
未払費用の増減額 (△は減少)	△652	2,262
その他	4,293	△6,452
小計	46,340	52,426
保険金の受取額	1,174	—
災害損失の支払額	△375	—
事業構造改善費用の支払額	△838	△2,100
訴訟関連費用の支払額	—	△1,758
法人税等の支払額	△9,769	△2,046
法人税等の還付額	—	5,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,532	52,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	655	296
有形固定資産の取得による支出	△16,376	△13,773
有形固定資産の売却による収入	198	377
無形固定資産の取得による支出	△251	△1,019
利息及び配当金の受取額	231	315
その他	△250	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,793	△13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	△5,928
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	661	2,963
長期借入金の返済による支出	△10,435	△5,063
利息の支払額	△949	△1,019
自己株式の取得による支出	△7	△92
自己株式の売却による収入	1	11
配当金の支払額	△2,115	△2,558
少数株主への配当金の支払額	△326	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,253	△11,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,682	27,803
現金及び現金同等物の期首残高	27,966	34,102
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,284	81,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が73,221百万円、利益剰余金が13,437百万円増加しました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,690百万円、利益剰余金が215,908百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	111,573	78,048	83,620	—	273,241	1,202	274,443	—	274,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,454	△3	7	—	1,458	1,195	2,653	△2,653	—
計	113,027	78,045	83,627	—	274,699	2,397	277,096	△2,653	274,443
セグメント利益(営業利益)	8,188	6,943	4,544	—	19,675	267	19,942	△2,990	16,952

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,169	64,430	91,035	79,155	349,789	674	350,463	—	350,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,804	25	86	4	1,919	978	2,897	△2,897	—
計	116,973	64,455	91,121	79,159	351,708	1,652	353,360	△2,897	350,463
セグメント利益(営業利益)	12,277	3,827	6,002	4,386	26,492	358	26,850	△3,726	23,124

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」から「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間より、平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、「電線材料」セグメントを新設しております。

## 2. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (金型・工具用材料、電子金属材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®]応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用高級鋳物 (排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器 (®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン (マテハンシステム)
電線材料	電線 (電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)、金属材料 (黄銅製品他)